

アジアの内需をねらう前に国内のフロンティアを守れ ～外資系電機が在宅医療分野に参入表明、国内勢は出遅れ～

- 昨今は、国、企業ともに成長の基盤をアジアなどの海外に求める傾向が強まっている。その一方、国内で進む空洞化については有効な対策が見当たらないのが現状である。今のところは法人税率の引下げに期待が集まっているものの、企業を取り巻く環境を考えれば根本的な対策になりにくいことは明らかである。
- そんな中、国内の成長分野（フロンティア）は、空洞化対策の面からも非常に重要な意味を持つ。たとえば、次世代の医療には不可欠な在宅高齢者を 24 時間見守る機器やシステムは 2011 年の導入されるめどが立っている。これから医師、看護師不足に直面することを考えると、かなりの需要が見込めるほか、日本は世界に先んじて高齢化社会を迎えることから、ハード、ソフトの両面でノウハウをいち早く蓄積するチャンスともなる。いずれアジア各国でも高齢化が進むことから、日本で構築したサービスを水平展開することも可能となろう。いずれにしても、企業にとっては貴重なチャンスである。
- さらに、日本の社会にとっても、在宅医療の充実が国民のクオリティ・オブ・ライフを高めるだけでなく、医療費の抑制につながるなど、単なる一産業の成長にとどまらない重要な意味を持つ。システムのメンテナンスなどで日本の津々浦々まで拠点や人材が必要だとなれば、地域経済に恩恵が及ぶことも期待される。
- このように極めて大きな意味をもつ同分野であるが、いち早く参入を表明しているのは外資系電機メーカーである。GE やフィリップスは、インターネット経由で施設内や在宅の高齢者の様子を 24 時間把握するサービスにつき、2011 年に全国で導入するとしている。両社は同じようなサービスを米国などで手掛けているとはいえ、日本企業が出遅れていることは非常に残念である。
- また、日本企業の出遅れに対する危惧があまり聞かれないことにも危機感を感じる。海外の原発事業の入札で韓国に負けたことは未だに取り沙汰されるが、在宅医療分野での出遅れはほとんど取り上げられない。アジアの需要獲得に懸命になるのはよいが、せつかくの国内のフロンティアが海外勢に奪われてしまっは元も子もないのではないかと。
- 特に、医療を含むヘルスケア産業は、空洞化対策、高齢化対策としても極めて重要な位置を占めるはずである。原発事業の受注でオールジャパン体制の必要性がいわれるように、国内のヘルスケア産業でも国をあげての対応が必要不可欠とみられる。

外資系電機による在宅高齢者の見守りサービス

GE (医療事業の 日本法人)	2011年 開始	ベッドやトイレの近くなどにセンサーを設置。急病などで動けなくなった場合や、転倒による意識不明、夜中の徘徊をリアルタイムで検知し、老人ホームの担当者や家族に連絡
フィリップス (日本法人)	2011年 開始	専用の通信機器を部屋に置き、利用者がセンサー機能付きのペンダント型の通報機器を携帯。利用者が転倒したり、ペンダントを放置したりするなど、異常を検知すると通信機器経由で同社のセンターに自動通知

(出所)報道内容などをもとに当社作成